

環太平洋パートナーシップ（TPP）協定交渉 に関する緊急提言

TPP交渉については、去る26日から首席交渉官会合が開催されるとともに、30日から閣僚会合が予定されるなど、早期妥結に向けて一気に進む可能性があるものと受け止めています。

農林水産物の重要品目の交渉内容として、米についてはミニマムアクセス米とは別に特別輸入枠を設定することや、牛肉・豚肉については大幅な関税の引き下げ、乳製品においても低関税輸入枠を設定することなどが具体的に報道されており、農業関係者などからその影響を懸念し、大きな不安の声があがっています。

これまでも四国知事会では、国民に対する十分かつ正確な情報提供と、国民的議論を行うことを強く求めてきました。

今後の交渉にあたり、下記については極めて重要ですので、強く求めます。

記

- 1 衆参両議院農林水産委員会の決議に基づき、農林水産物の重要品目の関税など国益を必ず守るという姿勢を貫くとともに、農林水産業が持続的に発展していけるよう、万全な対応を行うこと。
- 2 地方経済・国民生活への影響や効果、交渉内容等に関する国民への十分な情報の提供と明確な説明を行い、国民の納得が得られるよう最大限の努力をすること。
- 3 協定への参加の可否については、地方の意見を十分に聴き、国民合意を得た上で判断すること。

平成27年9月29日

四 国 知 事 会

常任世話人	高知県知事	尾崎	正直
	徳島県知事	飯泉	嘉門
	香川県知事	浜田	恵造
	愛媛県知事	中村	時広